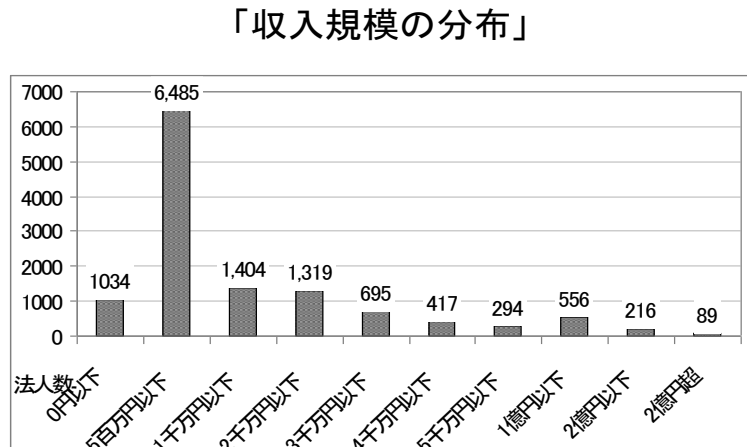


NPO セクターの現状と課題【データ編】

<図1> NPO の収入規模の分布¹

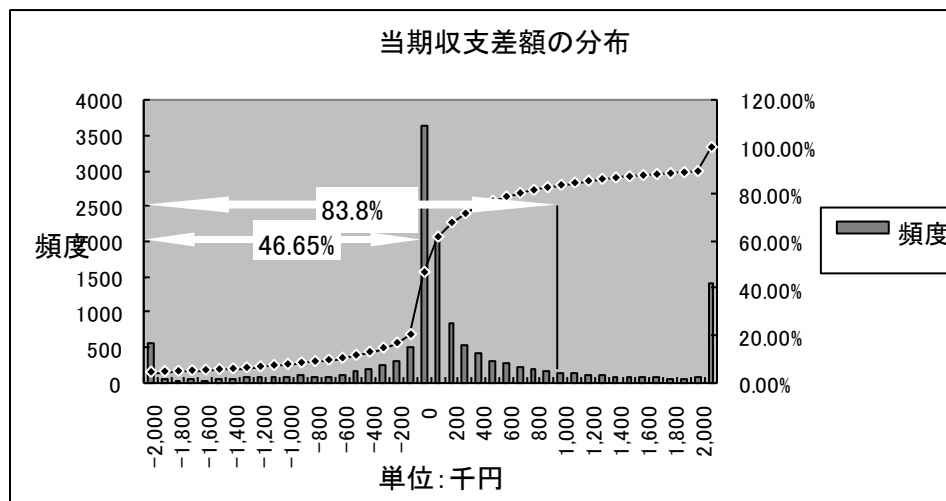


0円以下が8%、500万円未満が63%
全国NPO財務データベースより作成

copy right@Yayoi Tanaka 無断転
用禁

8

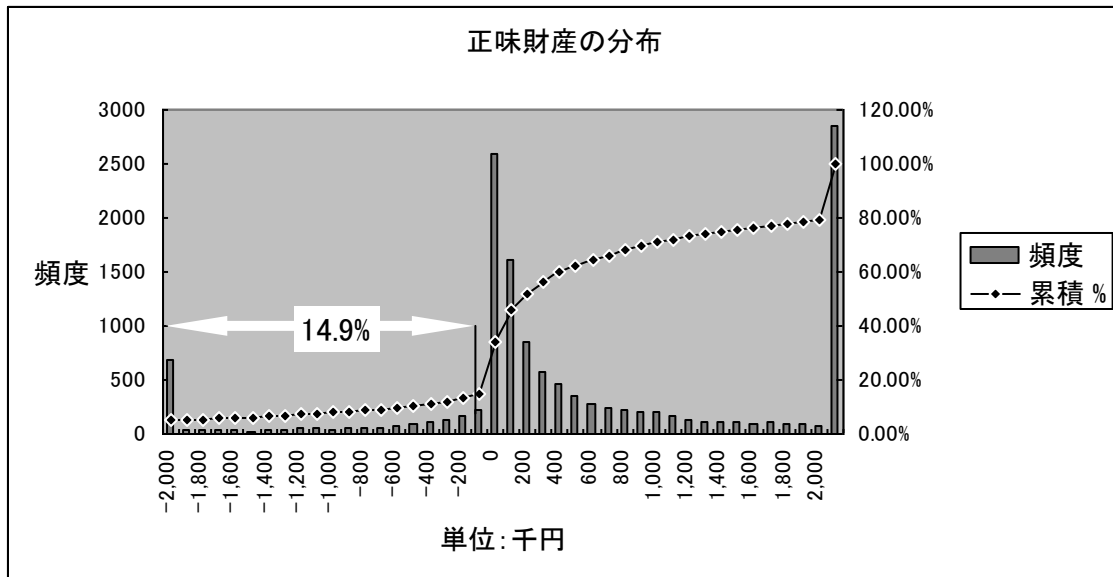
<図2> NPO の収支差額の分布²



¹ 2003年度会計年度をもとに作成された全国NPO財務データベース（大阪大学山内研究室）を用いて、有効サンプル数12590団体を対象に分析

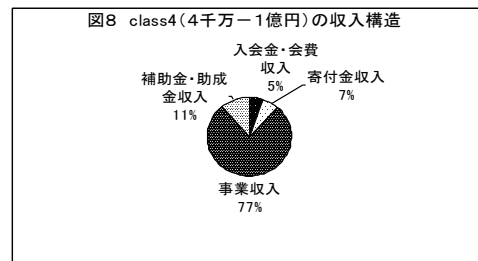
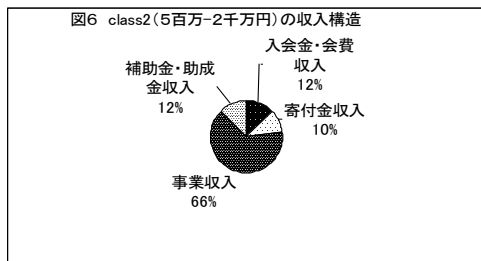
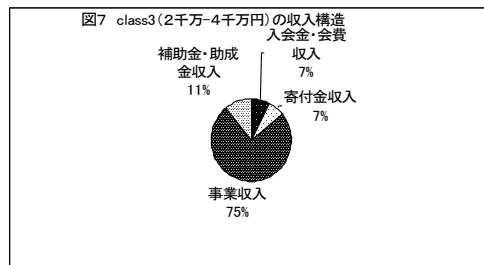
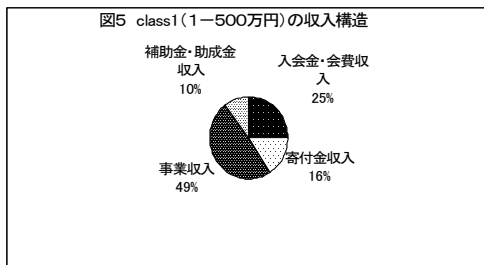
² 同上

<図3> NPOの正味財産の分布³



<図4> 収入規模別にみたNPOの収入構造⁴

「規模別にみた収入構造」



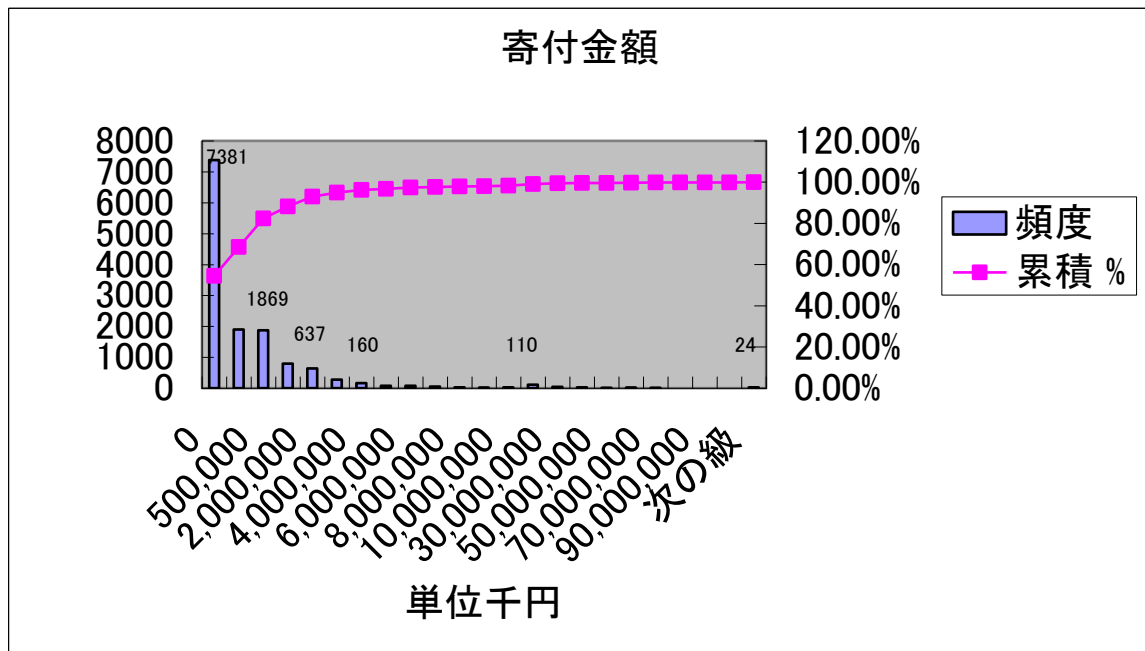
copy right@Yayoi Tanaka 無断転用禁

11

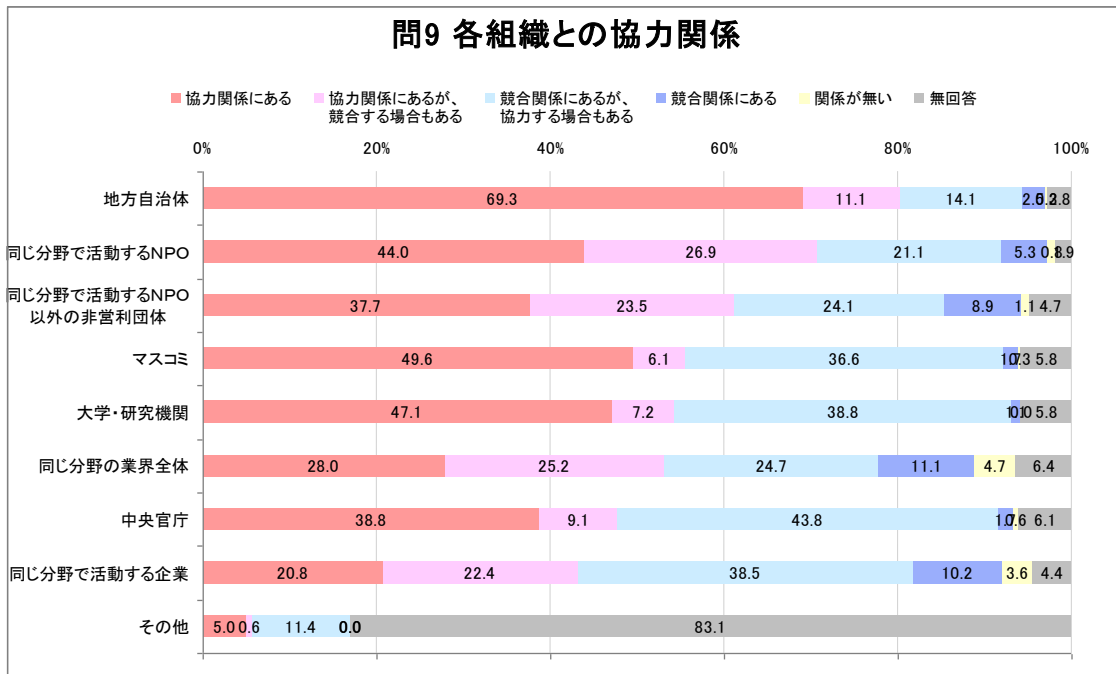
³ 同上

⁴ 同上

<図5> 寄付金の分布⁵



<図6> NPOと各組織との協力・競合関係⁶



⁵ 同上

⁶ 2009年11月29日から2週間の回収期間で、非営利組織評価基準検討会が2000件のNPOに対して行った「NPOの社会変革に関するアンケート調査」より

<行政の下請け化の7つの特徴⁷>

行政の下請け化の7つの特徴

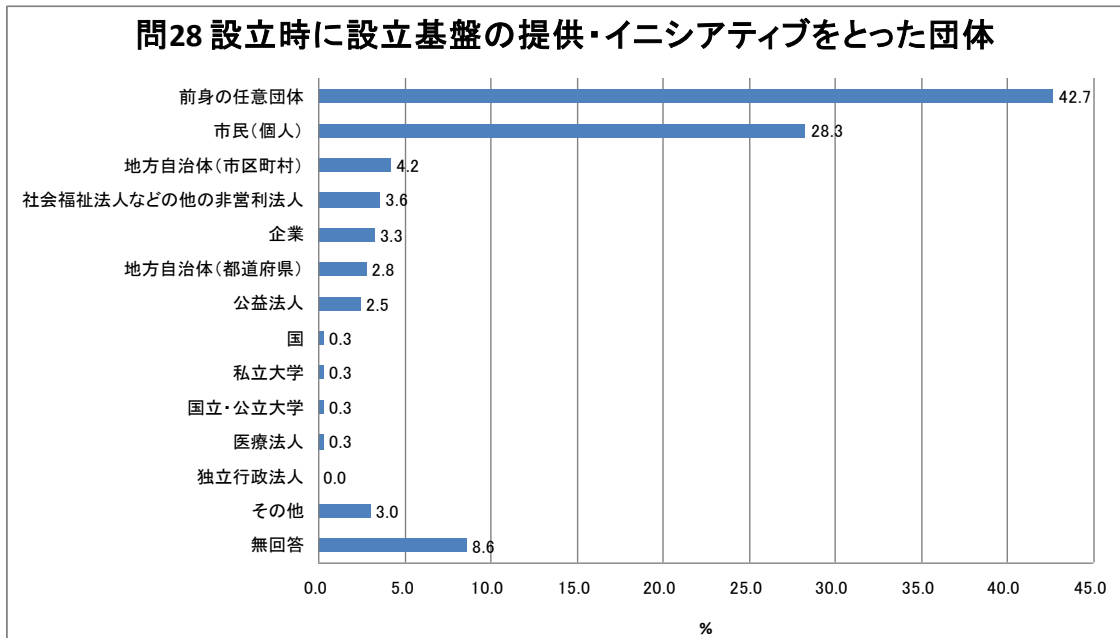
「行政の下請け化」

- 行政支出削減や民活の政策の影響を受け、行政の下請け化が急速に進んだ。
- 財政的な窮状で委託を続ける→委託のパッチワーク→下請け化

- 社会的使命よりも雇用の確保、組織の存続目的が上位に位置する。
- 自主事業よりも委託事業により多くの時間と人材を投入する。
- 委託事業以外に新規事業を開拓しなくなってゆく。新たなニーズの発見が減る。
- 寄付を集めなくなる。
- 資金源を過度に委託事業に求める。
- ボランティアが徐々に疎外されている。あるいは辞めている。
- ガバナンスが弱い。規律要件が十分に整っておらず、理事の役割について予め組織内の正式合意事項として共有されていない。
理事は、行政からの委託条件やコンプライアンスを守るための代理機能になっている。

行政との関係は親密になる一方、市民との関係を切り離してしまう傾向。
真骨頂である課題発見力が衰えてゆく。(田中弥生著「NPOが自立する日」より)
用禁

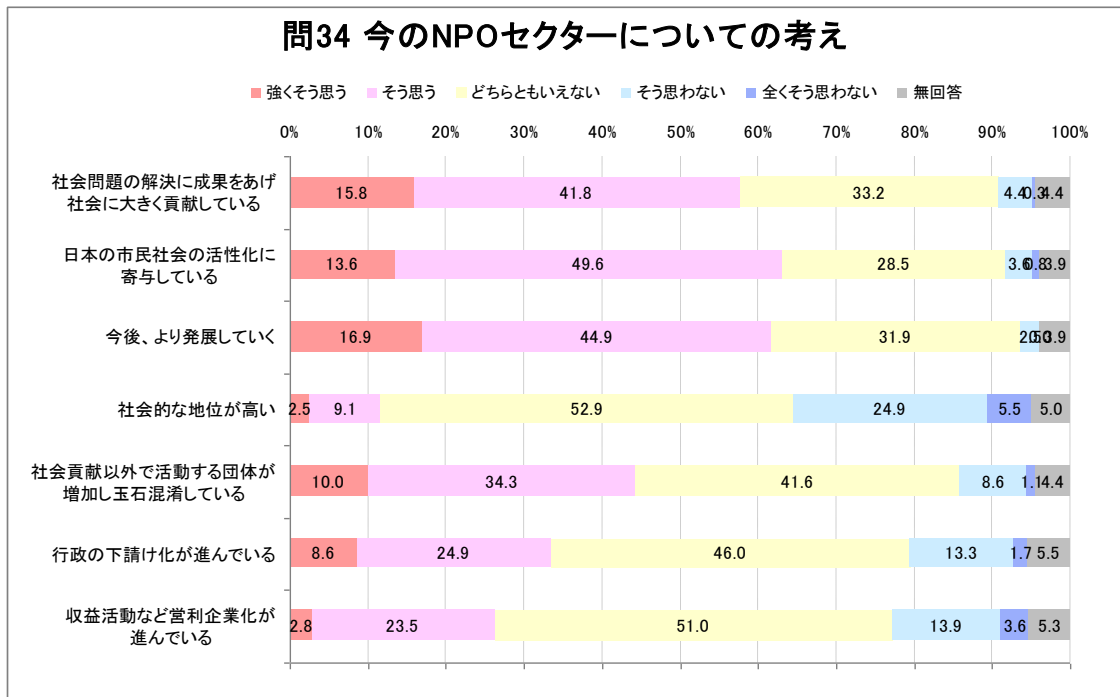
<図7> 設立時に設立基盤の提供やイニシャティブをとった団体⁸



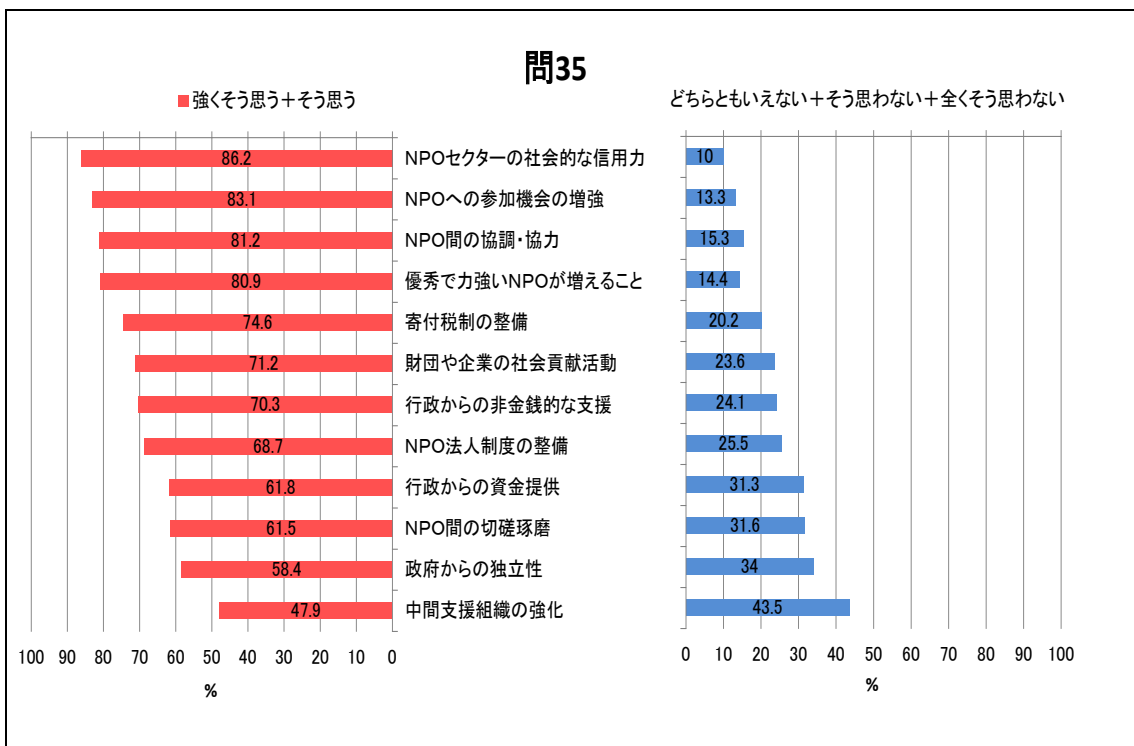
⁷ 出典：田中弥生（2006）『NPOが自立する日～行政の下請け化に未来はない～』日本評論社

⁸ 2009年11月29日から2週間の回収期間で、非営利組織評価基準検討会が2000件のNPOに対して行った「NPOの社会変革に関するアンケート調査」より

<図8> NPOセクターの評価⁹



<図9> NPOが市民社会の担い手になるために重要と思うこと¹⁰



⁹ 2009年11月29日から2週間の回収期間で、非営利組織評価基準検討会が2000件のNPOに対して行った「NPOの社会変革に関するアンケート調査」より

¹⁰ 同上

2010年4月12日
非営利組織評価研究会

